

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業効果検証

(単位:円)

No	事業名	事業内容	総事業費	補助対象事業費			補助対象外経費	事業の実施状況(概要)	事業期間	成果指標	実績値	達成率	事業の効果	所管課	
				国庫補助額	交付金充当経費	一般財源									
1	住民税均等割非課税世帯給付金【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	44,002,002	44,002,002	0	41,688,000	2,314,002	0	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯608世帯×70千円 事務費 1,438千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (608世帯)	2024.1.1~2024.3.31	対象世帯へ令和6年2月までに給付を開始する。	100%	100%	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するため、経済的な負担を軽減することができた。	総務課
2	物価高騰生活者支援給付事業	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	7,920,000	7,920,000	0	7,525,000	395,000	0	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金30,000円×264世帯=7,920,000円 ④住民税非課税世帯等を除く所得250万円以下の世帯	2023.12.1~2024.3.31	対象世帯への給付率100%	100%	100%	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するため、経済的な負担を軽減することができた。	総務課
3	医療機関物価高騰対策緊急支援事業	コロナ禍におけるエネルギー価格高騰の影響を受けた医療機関に対し、負担軽減を目的に補助金を交付する。	400,000	400,000	0	400,000	0	0	①エネルギー価格の物価高騰の影響を受けた医療機関に対し、負担軽減を目的に補助金を交付する。 ②③100,000円×4機関=400,000円 ④医療機関	2023.12.1~2024.3.31	事業継続率100%	100%	100%	エネルギー価格の物価高騰の影響を受けた医療機関に対する負担軽減ができた。	福祉保健課
4	農業用燃油等高騰対策緊急支援事業	農業用燃油等価格の物価高騰の影響を受けた農業者・集落営農組織に対し、負担軽減を目的に補助金を交付する。	4,714,800	4,714,800	0	4,700,000	14,800	0	①農業用燃油等価格の物価高騰の影響を受けた農業者・集落営農組織に対し、負担軽減を目的に補助金を交付する。 ②③事務費 77,000円 補助金 ・認定農業者以外 水稲 2,000円×12,844a/10a=2,568,800円 ・認定農業者、認定新規、集落営農組織 水稲 2,000円×11,115a/10a=2,223,000円 麦 500円×9,900a/10a=495,000円 そば 500円×7,570a/10a=378,500円 大豆 500円×2,468a/10a=123,400円 野菜等 2,000円×374a/10a×2=149,600円	2023.12.1~2024.3.31	事業継続率100%	100%	100%	農業用燃油等価格の物価高騰の影響を受けた農業者・集落営農組織に対し、経済的な負担を軽減することができた。	産業環境課
5	飼料等価格高騰対策緊急支援事業	飼料等価格の物価高騰の影響を受けた畜産農家に対し、負担軽減を目的に補助金を交付する。	460,000	460,000	0	460,000	0	0	①飼料等価格の物価高騰の影響を受けた畜産農家に対し、負担軽減を目的に補助金を交付する。 ②③10,000円×牛46頭=460,000円 ④畜産農家	2023.12.1~2024.3.31	事業継続率100%	100%	100%	飼料等価格の物価高騰の影響を受けた畜産農家に対し、経済的な負担を軽減することができた。	産業環境課
合計			57,496,802	57,496,802	0	54,773,000	2,723,802	0							